

## 1. アクションプラン策定の背景と目的

**背景**

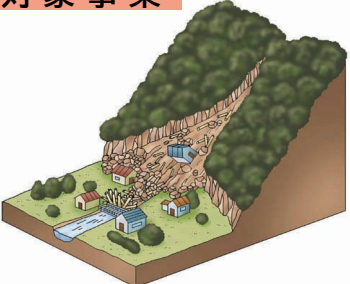
- ◎近年の気象変動に伴う土砂災害の頻発化・激甚化、土砂洪水氾濫や流木被害等の新たな被災も顕在化
- ◎要配慮者利用施設や緊急輸送道路等、重要施設で大規模な被災、住民の逃げ遅れによる被災も多数

**目的**

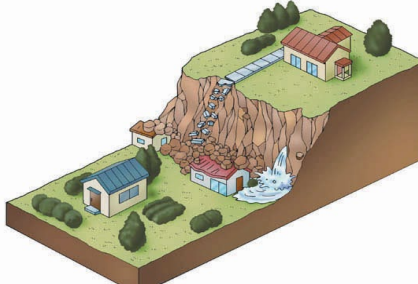
- ハード対策**
- ◎土砂災害から、最大限人命と財産を保全
- ソフト対策**
- ◎土砂災害リスク箇所の周知と早期避難の促進

## 2. アクションプランの構成

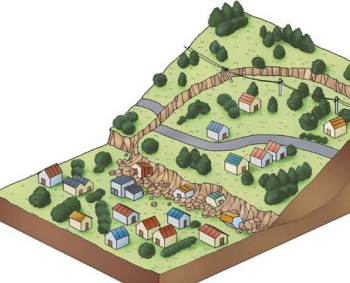
**対象事業**




砂防事業(土石流対策)



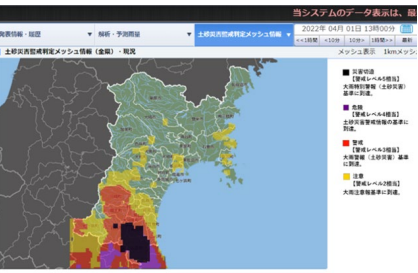
急傾斜地崩壊対策事業  
(かけ崩れ対策)




地すべり対策事業  
(地すべり対策)



長寿命化対策事業  
(老朽化施設対策)



土砂災害リスクの危険周知



土砂災害への住民意識啓発

**計画期間** 7年間 (令和6年度～令和12年度)

**計画投資額** 約420億円

## 3. 上位計画とアクションプランの関係

新・宮城の将来ビジョン

富県躍進!“PROGRESS Miyagi”  
～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～

宮城県国土強靱化地域計画

事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する施策を  
総合的かつ計画的に実施

宮城県土木・建築行政推進計画(2021-2030)

基本理念	次世代に「安全・安心」と「活力」を引き継ぐ、持続可能なみやぎの県土づくり				
基本方針	～みらいのための新しいインフラ整備に向けて～ 強靱で安全・安心な県土づくりの推進/宮城の活力を支える戦略的インフラマネジメントの推進 /多様な主体と連携した持続可能な人づくり・地域づくりの推進				
基本目標	<b>基本目標 1</b> 自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化	<b>基本目標 2</b> 富県躍進を支える交流・産業基盤の整備	<b>基本目標 3</b> 多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備	<b>基本目標 4</b> 加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進	<b>基本目標 5</b> 持続可能な宮城県の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上

みやぎ砂防アクションプラン2024

ハード対策	ソフト対策
<b>目標</b>	<b>目標</b>
土砂災害から、最大限人命と財産を保全	土砂災害リスク箇所の周知と早期避難の促進
<b>課題 1</b> 土砂災害警戒区域への施設整備	<b>課題 4</b> 土砂災害リスク箇所の危険周知
<b>課題 2</b> 流域治水砂防への対応	<b>課題 5</b> 土砂災害に対する住民意識の啓発
<b>課題 3</b> 老朽化した砂防関係施設への対応	<b>課題 4</b> 土砂災害リスク箇所の危険周知
<b>課題 1</b> 土砂災害警戒区域数に対し施設整備率が低い	<b>課題 4</b> 微地形のリスク箇所が多数あるが、住民周知が進まない
<b>課題 2</b> 気象変動の頻発化・激甚化に対応した砂防計画が無い	<b>課題 5</b> 土砂災害への理解が進まず、有事に逃げ遅れが発生
<b>課題 3</b> 施設点検データ不足・財源不足に起因する事後保全型の対策	<b>課題 4</b> 微地形のリスク箇所が多数あるが、住民周知が進まない
<b>課題 1</b> 土砂災害警戒区域の重要度に応じた計画的な事業実施	<b>課題 4</b> 土砂災害警戒区域指定前に、リスク箇所について事前公表・市町村へ警戒避難体制の構築を促す
<b>課題 2</b> 生産土砂量と流木量を見直し、新たな砂防計画を策定・森林部局等との連携	<b>課題 5</b> 防災教育や避難訓練等による、地域の防災意識の向上
<b>課題 3</b> 施設の一斉点検を実施・長寿命化計画を改定し、予防保全型の老朽化施設対策を推進	<b>課題 4</b> 土砂災害警戒区域指定前に、リスク箇所について事前公表・市町村へ警戒避難体制の構築を促す
<b>成果目標1</b> 避難所や要配慮者利用施設を抱える区域を優先的に対策し、112箇所のハード整備を完了	<b>成果目標4</b> 高精度な地形情報をもとに抽出した、全ての土砂災害リスク箇所について砂防基礎調査を完了
<b>成果目標2</b> 県内全域で土砂洪水氾濫リスクを検討し、抽出された流域で氾濫対策を実施	<b>成果目標5</b> 町内会や企業向けの出前講座を全市町村で開催・土砂災害危険箇所に関するリーフレットを作成し、全市町村へ周知
<b>成果目標3</b> 老朽化が顕著な156施設全ての対策に着手し、110施設(70%)の対策を完了	



## 4. アクションプランの具体的な取り組み

### ハード対策 ～土砂災害から、最大限人命と財産を保全～

#### 取組1 土砂災害警戒区域の重要度に応じた計画的な事業実施

- ・ハード整備により、要配慮者利用施設、避難所、緊急輸送道路等の重要施設を保全
- ・災害履歴のある渓流や斜面への対策も重視
- ・国土強靱化予算等を活用し、事業推進を図る



砂防堰堤の整備



急傾斜地崩壊対策施設の整備

#### 取組2 森林部局等と連携し、流域治水砂防の観点で新たな砂防計画を策定

- ・令和元年東日本台風等で顕在化した「土砂・洪水氾濫被害」「流木被害」の低減へ向け、「流域治水砂防」の観点で、新たな砂防計画を策定
- ・流木対策は森林部局と連携



土砂・洪水氾濫被害  
(令和元年東日本台風 丸森町)



流木被害  
(平成27年 関東・東北豪雨 仙台市)

#### 取組3 長寿命化計画を改定し、予防保全型の老朽化施設対策を推進

- ・砂防関係施設の一点検を実施し、健全度評価を行うことで対策優先順位を決定
- ・長寿命化計画を改定し、予防保全型の老朽化施設対策を推進



石積堰堤の改築



既設コンクリート堰堤の補強

### ソフト対策 ～土砂災害リスク箇所の周知と早期避難の促進～

#### 取組4 市町村と協力して行う新たな土砂災害危険箇所の周知

- ・土砂災害警戒区域等の指定を進捗させるとともに、高精度な地形情報より取得した、新たな土砂災害リスク箇所については、砂防総合情報システム(MIDSKI)にて事前公表
- ・市町村と協力し、土砂災害危険箇所の住民周知に取り組む



砂防総合情報システムでの公表イメージ

対象	土砂災害警戒区域等の指定範囲	今回公表予定の「新たな土砂災害危険箇所」
がけ崩れ	がけ崩れ後の危険エリアを明示  ※高さH=5m以上、勾配30度以上のがけを抽出し、がけ崩れの被害想定範囲を指定	がけ崩れのおそれのある斜面のみ明示  ※高さH=5m以上、勾配30度以上のがけ
土石流	土石流発生時の氾濫エリアを明示  ※土石流の発生する勾配10度の渓流を抽出し、土石流の被害想定範囲を指定	土石流のおそれのある渓流の流下方向のみ明示  ※土石流のおそれがある勾配10度以上の渓流

#### 取組5 防災教育や避難訓練による地域の防災意識の向上

- ・町内会や企業向けに、土砂災害防止のための講習会や出前講座を利用した防災教育を実施
- ・市町村や要配慮者利用施設の管理者に対し、避難計画策定を支援し、避難訓練の実施を促す
- ・地域と協同して土砂災害パトロールを実施



企業向けの土砂災害防止に係る出前講座  
(令和5年5月)



町内会の防災訓練後に実施した土砂災害防止に係る出前講座  
(令和5年9月)